

決算公告

(第 46 期)

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 SI&C

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,186,080	流動負債	2,512,837
現金及び預金	1,231,044	買掛金	434,796
売掛金	2,424,874	短期借入金	600,000
契約資産	122,962	リース債務	4,745
前払費用	137,857	未払金	825,828
その他	269,341	未払費用	117,311
固定資産	5,831,838	未払法人税等	48,730
有形固定資産	435,654	未払消費税等	95,712
建物	317,706	預り金	149,234
工具、器具及び備品	104,632	賞与引当金	234,292
土地	189	その他	2,186
リース資産	13,125	固定負債	2,017,864
無形固定資産	38,569	長期借入金	1,842,500
ソフトウェア	1,076	長期未払金	52,549
ソフトウェア仮勘定	37,493	リース債務	10,519
投資その他の資産	5,357,615	資産除去債務	112,296
関係会社株式	168,340	負債合計	4,530,702
長期貸付金	4,573,451	純資産の部	
長期前払費用	42,003	株主資本	5,487,216
繰延税金資産(固定)	194,851	資本金	350,000
敷金	257,185	資本剰余金	30,000
会員権	10,960	資本準備金	30,000
破産更生債権等	356	利益剰余金	5,107,216
その他	110,823	利益準備金	14,345
貸倒引当金(固定)	△356	その他利益剰余金	5,092,871
		繰越利益剰余金	5,092,871
		純資産合計	5,487,216
資産合計	10,017,919	負債純資産合計	10,017,919

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,924,547
売上原価		9,902,353
売上総利益		3,022,194
販売費及び一般管理費		2,044,828
営業利益		977,365
営業外収益		
受取利息	111,730	
受取配当金	353,312	
その他	41,525	506,568
営業外費用		
支払利息	68,580	
雑損失	1,736	70,317
経常利益		1,413,617
特別利益		
投資有価証券売却益	46,538	46,538
特別損失		
固定資産売却損	8,102	
固定資産除却損	27,512	
投資有価証券評価損	28,797	64,413
税引前当期純利益		1,395,742
法人税、住民税及び事業税	390,713	
法人税等調整額	△76,138	314,574
当期純利益		1,081,167

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	350,000	30,000	-	30,000	14,345	5,854,310
当期変動額						
当期純利益						1,081,167
自己株式の取得						
自己株式の消却			△1,842,606	△1,842,606		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,842,606	1,842,606		△1,842,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 761,439
当期末残高	350,000	30,000	-	30,000	14,345	5,092,871

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	5,868,655	△106	6,248,549	34,167	34,167	6,282,716
当期変動額						
当期純利益	1,081,167		1,081,167			1,081,167
自己株式の取得		△1,842,500	△1,842,500			△1,842,500
自己株式の消却		1,842,606	-			-
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△1,842,606		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△34,167	△34,167	△34,167
当期変動額合計	△761,439	106	△761,332	△34,167	△34,167	△795,499
当期末残高	5,107,216	-	5,487,216	-	-	5,487,216

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

② 関係会社株式

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社では利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

① ソフトウェア開発サービス

当社は、ソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理までを合わせたソフトウェア開発サービスを顧客に提供しております。具体的には、当社のソフトウェア開発サービスは、

(a) 役務提供契約及び(b)開発請負契約があります。

(a) 役務提供契約

当社は、継続して役務の提供を行うサービスを行っております。役務の提供サービスは、成果物の定めがなく、契約期間にわたって役務提供を行うことを履行義務としております。そのため、当社の履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費するため、一定期間にわたりその履行義務は充足されます。進捗度の測定は、サービスが提供される期間に対する経過期間の割合、又はサービス提供に要する作業の完了の割合によるアウトプット法を用いております。

提供したサービスの期間に応じて請求権を獲得する契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、請求する権利を有している金額にて収益を認識しております。

(b) 開発請負契約

開発請負契約として、顧客に顧客仕様の成果物の引渡しを行うことを履行義務としております。開発請負契約は、開発中のソフトウェア等を他に転用できず、かつ完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有するため、開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

ソフトウェア開発サービスは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

② ライセンス提供契約

当社は、業務自動化・効率化に適した RPA 製品のライセンス販売、クラウドサービス等を提供しております。知的財産を使用する権利を顧客に供与する場合には、顧客が支配を獲得し、そのライセンスからの便益を享受する権利を得た時点で履行義務を充足します。一方で、ライセンス期間にわたり存在する当社の知的財産にアクセスする権利を与える場合には、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、ライセンス期間にわたって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 134,453 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	33,228 千円
短期金銭債務	612,861 千円
長期金銭債権	4,684,274 千円
長期金銭債務	1,895,049 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 41 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	71,751 千円
資産除去債務	35,394 千円
投資有価証券	31,581 千円
地代家賃	25,854 千円
修繕費	23,386 千円
その他	6,885 千円
繰延税金資産合計	194,851 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産純額	194,851 千円

(2) グループ通算制度の適用による法人税等並びに税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社BCJ-76	(被所有)直接100.0%	経営管理 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	4,573,451	長期貸付金	4,573,451
				利息の受取	110,731	長期未収入金	110,731
				資金の借入	1,842,500	長期借入金	1,842,500
				利息の支払	52,549	長期未払金	52,549
				資金の借入	600,000	短期借入金	600,000
				利息の支払	14,863	未払金	14,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 エーエスエル	所有 100.0%	システム開発 役員の兼任	配当金の受取	240,000	受取配当金	—
				資金の借入	100,000	短期借入金	—
				利息の支払	436	未払金	—
子会社	株式会社 SIC デジタル	所有 100.0%	システム開発 役員の兼任	配当金の受取	112,800	受取配当金	—
子会社	株式会社 スリーイー	所有 100.0%	システム開発 役員の兼任	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
				利息の受取	290	未収入金	290

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社の財政状態等を勘案しております。

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
一時点で移転される財又はサービス	190,083
一定期間にわたり移転される財又はサービス	12,734,464
顧客との契約から生じる収益	12,924,547
外部顧客への売上高	12,924,547

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 133,834,557円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 26,369,941円27銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社SICデジタル及び株式会社スリーエーを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合統当事業の名称及びその事業の内容

- 名称 株式会社SICデジタル
- 事業の内容 システムインテグレーション事業
- 名称 株式会社スリーエー
- 事業の内容 Salesforceを活用した開発・構築等

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社SICデジタル及び株式会社スリーエーを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社SI&C

⑤ その他取引に関する事項

株式会社SICデジタルはPOSレジシステムや車載開発などの社会システムを中心に、DXを加速させるサービスを関西を中心に展開しております。また、株式会社スリーエーは世界のCRM市場でトップシェアを有するSalesforceを活用した開発・構築を強みとしており、Salesforceを利用した多種多様なインテグレーションを提供してきた実績があります。

この度、当社は関西エリアの事業強化とCRM市場におけるケイパビリティ強化、経営の効率化を図ることを目的として、当社100%出資の連結子会社である株式会社SICデジタルおよび株式会社スリーエーを、当社に吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

以上